

地域密着型金融への取組み状況について (平成24年度)

平成25年5月

目次

今回、香川銀行における「地域密着型金融への取組み」（平成24年度）について、取りまとめたので公表いたします。

当行では、平成23年4月から平成25年3月までの2年間、「ACTION to the NEXT STAGE」をメインテーマとした第15次経営計画のもと「金融円滑化・地域密着型金融への取組み」を主要施策のひとつと位置づけ、地元経済に貢献できるような取組みを進めてきました。

「お客さまのために お客さまとともに」明日の地元経済の発展を支えていく地域金融機関となるべく、役職員一同全力を尽くしてまいります。

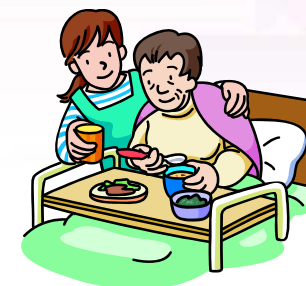
- | | |
|------------------------------|----------|
| 1. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮 | ・・・2ページ |
| 2. 地域の面的再生への積極的な参画 | ・・・22ページ |
| 3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献 | ・・・23ページ |

1.顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

創業・新事業支援、成長段階における支援への取り組み

■高齢化社会の進展に伴う医療・介護分野への取り組み強化

当行では、高齢化社会の進展に伴う医療・介護分野へのニーズに対応するため、行内体制及び情報提供の充実、外部専門家などとの連携強化を積極的に行っています。また、本分野に対する資金供給も強化しています。



●主な取り組み結果

(1) 行内体制の充実

①行内体制の充実

本分野についての行員への研修などを継続して実施し、人材の育成に努めています。

行員の本分野に対する知識向上のため資格取得を進めており、現在4名が「医療経営士」に合格しています。

②外部専門家との連携強化

医療コンサルティング会社、医療関連デベロッパー、また、公認会計士などの本分野に関する専門家との連携を強化し、情報提供・サポートを充実させています。

当分野における提携先等は、平成25年度3月現在で、12先となっています。

(2) 開業資金などへの対応

本分野における資金については、「香川医療介護開業サポートローン（平成17年12月取扱開始）」、「医療機関債（平成20年3月取扱開始）」などによって積極的な対応を行っています。

本分野における平成24年度の開業及び事業拡大支援は、相談件数97件、融資の取組み件数47件の実績となりました。

また、別頁の通り、医療特区の制度を活用した融資への取組みも実施しました。

(3) 情報提供の強化

情報提供強化の一環として「医業経営セミナー」を継続して開催しています。

平成24年度中には、別頁の通り、3回のセミナーを開催しました。今後ともタイムリーなテーマにて情報提供を行ってまいります。

1.顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

創業・新事業支援、成長段階における支援への取り組み

■「かがわ医療福祉総合特区」計画に基づく事業への金融支援措置を使った融資への取り組み

当行では、医療・介護分野の蓄積されたノウハウを活用し、特区に対する利子補給金制度を活用した融資への取り組みを行いました。

●主な取り組み結果

当行では、平成24年10月に「かがわ医療福祉総合特区」計画に基づく事業への金融支援措置を活用した融資を実行しました。

本特区は、香川県の申請に基づき平成23年12月に内閣総理大臣により指定を受けたもので、全国初の全県的医療ネットワーク「かがわ遠隔医療ネットワーク（K-M I X）」の基盤を活用した県内全域の医療水準向上と、離島・へき地医療・福祉の確保と環境の改善による地域活性化を目的としています。

特区制度では、規制・税制の特例や財政・金融についての支援措置が用意されていますが、具体的な金融支援措置としては、期間5年・最大0.7%の利子補給金制度があります。

今回、香川県小豆島町のお客さまである「特定非営利活動法人 三都の浜（みとのはま）」様に対して、当該利子補給金制度を活用した融資を実行したもので、当該金融支援措置の活用は、四国域内金融機関では初の取り組みとなりました。

本件は、当該総合特区の政策課題である「島しょ部・へき地の要介護者・高齢者への支援の充実」及びその解決策である「医療と協同する福祉サービスの充実」を目的に、近隣に医療機関がない地域において、利用者だけでなく地域住民が気軽に立ち寄れる仕組みを設けて、医師をはじめとするスタッフが介護・健康相談を実施する小規模多機能型居宅介護事業所「はまひるがお」を建設・運営するものです。また、当該相談事業に対して、小豆島町が独自に介護報酬を加算し事業者を支援することが決定しています。

当行では、当該分野に対する取り組みの更なる強化に加え、特区での各種施策の有効活用などにより、「かがわ医療福祉総合特区」を支援するとともに、今後とも地域活性化に協力していきたいと考えています。

1.顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

創業・新事業支援、成長段階における支援への取り組み

■医療介護セミナーの開催による情報提供の強化

当行では、医療介護分野への情報提供強化の一環として、セミナーを継続して実施しています。

●主な取り組み結果

(1) 「医療機関のコストマネジメントと収益向上策」をテーマに開催

平成24年6月には「第2回トモニ医業経営セミナー」として、株式会社グローバル・コーポレート・コンサルティング 代表取締役・税理士の「下川浩司」氏をお招きし、標記テーマにてセミナーを開催しました。

医療機関の機能分化が促進される中で、他医療機関との連携や医療機関内部のコストマネジメント等を通じて今後も安定的に収益確保を図るための方策についてご講演いただき、37名にご参加いただきました。

(2) 「診療所開業」「サービス付き高齢者向け住宅の開設ノウハウ」をテーマに開催

平成25年1月には「医療・介護経営セミナー」として、認定登録医業経営コンサルタントの「金村静一」氏を講師としてお招きしセミナーを開催しました。

二部構成で、前半は、昨今の厳しい診療所開業事情を踏まえ開業を成功に導くためのポイント、後半は、最近開設数が増加傾向にある「サービス付き高齢者向け住宅」について、当該施設の新規開設や運営のノウハウ等について、国の補助制度に対する申請方法の解説も交えながら、成功のための重要ポイントについてご講演いただき、72名にご参加いただきました。

(3) 「医療機関・介護施設におけるリスクマネジメント」にて開催

平成25年3月には、「第3回トモニ医業経営セミナー」として九州大学大学院医学研究院 准教授「鮎澤純子」氏をお招きし、リスクマネジメントにおけるさまざまな取り組み事例についてご講演いただき、48名にご参加いただきました。

今後ともタイムリーなテーマにて情報提供を行ってまいります。



1.顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

成長段階における支援への取組み

■中小企業の海外進出支援に対する取組み

当行では、お取引先の海外進出を支援するため、外部機関との連携強化や情報提供、商談会の開催などを行っています。

●主な取組み結果

(1) 海外銀行との連携

①バンクネガラインドネシアと株式会社国際協力銀行の覚書への参加

平成24年7月に、バンクネガラインドネシア（インドネシア共和国、PT. Bank Negara Indonesia (Persero) Tbk、略称：BNI）と株式会社国際協力銀行（JBIC）とが締結した「日本の地域金融機関を通じた中堅・中小企業のインドネシアへの進出支援体制の整備に係る覚書」に参加し、BNIと提携関係を結びました。

インドネシアは、世界第4位の人口約2億4千万人の旺盛な内需を背景に、日系企業の進出が拡大しております。

お取引先へのBNIによるインドネシアの経済・投資環境情報のご提供、JBIC主催・BNIの協力によるインドネシア投資環境セミナーのご案内、BNIへご紹介などの連携・協力体制により、お取引先がインドネシアに進出する際に、きめ細やかなサポートを行うことができました。

②インドステイト銀行と株式会社国際協力銀行の覚書への参加

平成25年2月には、上記と同様なスキームで、インドステイト銀行(State Bank of India、略称：SBI)と連携・協力体制を構築しました。

お取引先がインドに進出する際に、きめ細やかなサポートを行うことができました。



1.顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

成長段階における支援への取り組み

(2) 海外バイヤーとの商談会の開催

中小企業の海外進出支援の観点から、お取引先の海外展開・輸出への足掛かりになることを目的として、平成25年3月に香港の日本食卸大手「味珍味（香港）有限公司」をバイヤーとしてお招きし、商談会を開催しました。

当行のお取引先8社が商談を実施し、その後も継続して打合せを実施しています。

香港では「外食が多く、朝食でも外食比率が高い」「健康志向はかなり強い」「酸味が強いものはにがて」など、日本とは明らかに異なるマーケットがあり、商談が今後の海外展開のヒントになったものと考えられます。



(3) 海外展開セミナーの開催

平成24年4月に、海外進出・販路開拓への理解を深めることを目的として、大阪で「トモニ海外展開セミナー」を開催しました。

セミナーは2部構成で、「中国の現状とこれからの事業展開について」というテーマにて、株式会社華鐘コンサルティング アドバイザー「仙波慶子」氏に、また、「ASEAN諸国の現状とこれからの海外戦略」というテーマにて、日本貿易振興機構（ジェトロ）大阪本部 アドバイザー「樫山映」氏にご講演いただきました。

製造拠点だけではなく、商品やサービスを売る「市場」としての中国・アジア地域についての情報提供になったと考えられます。

1.顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

成長段階における支援への取り組み

■農業分野等に対する取り組み

当行では、農業分野活性化、6次産業化支援のため、行内体制の整備や外部機関との連携に努めています。

●主な取り組み結果

(1) 香川県農業信用基金協会の債務保証に基づく農業近代化資金の対応

香川県農業信用基金協会の債務保証に基づく農業近代化資金の貸付を、香川県内の銀行・信用金庫等で初めて取り組みました。

農業近代化資金制度は、農業者等が農業経営の改善を図り、農業の近代化を推進するために必要な資金を金融機関から借り入れた場合、その金利の一部を県で利子補給することにより借入者である農業者等の負担軽減を図ることを目的とするもので、また、当該制度資金の融資に対しては農業信用基金協会の債務保証を受けられる仕組みとなっており、農業者等が資金調達を図りやすい環境が整えられています。

平成24年11月、香川県さぬき市のお客さまである「有限会社大山牧場」様に対し、当該制度を活用した融資を実行いたしました。当社は、本資金による設備の導入にて生産コストの低減を行う一方で、付加価値の高い商品開発と販路拡大を進めています。

当行では、当分野においては、農業者向けローンなど融資商品も準備していますが、資金調達の多様化の観点からお取引先のニーズにあった制度を活用し、今後も6次産業化支援を進め、地域経済の発展に貢献してまいります。

(2) 外部機関との食の分野での連携の強化

公益財団法人かがわ産業支援財団が運営を行う「かがわ農商工連携ファンド」に資金供給を行い、農商工連携事業に参画しています。具体的には、平成25年2月の農業者と菓子業者とのマッチング事業である「スイーツ素材発掘交流会」への協力など、地元経済活性化に対する取り組みについて継続的に支援しています。

また他にも、当財団とは平成24年10月の「香川県食品商談会」や平成25年1月の「かがわのおみやげ発掘商談会」、また高松商工会議所とは平成25年1月に共催による「ザ・マッチング交流会&直販まつり」の開催など、「食」の分野を中心として多様な連携をおこなっています。

1.顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

経営改善・事業再生支援への取組み強化

■経営改善支援等の取組み実績

当行では、融資部内の経営改善担当を中心として、お取引先の経営改善をサポートしています。

●主な取組み結果

(1) 行内体制の充実

担当者6名により、営業店支援体制を強化・整備し、行内研修などにより経営改善計画の策定支援等の取組み指導を実施しました。

(2) 外部機関との連携強化

- ①「中小企業再生支援協議会」との連携強化により事業再生の支援を実施しました。
- ②「中小企業支援ネットワーク強化事業」を積極的に活用し、81社の経営相談に対応しました。

(計数実績)

項目		実績(22年度)	実績(23年度)	実績(24年度)
経営改善への取組み	経営改善支援取組み先数	113先	134先	131先
	再生計画策定率 (正常先を除く)	再生計画策定先数	91先	129先
		経営改善支援取組み先数	113先	134先
		再生計画策定率	80.5%	96.3%
	ランクアップ率	ランクアップ先数	16先	9先
		経営改善支援取組み先数	113先	134先
		ランクアップ率	14.1%	6.7%
中小企業再生支援協議会の活用	相談持込先数	7先	6先	20先
	完了先数	4先	3先	5先

1.顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

成長段階における支援への取組み・業種再生や業種転換に対する支援

■中小企業経営力強化支援法に基づく認定の取得について

当行では、コンサルティング機能の発揮に向け、平成24年11月中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律（以下「中小企業経営力強化支援法」という。）第17条第1項の規定に基づく「経営革新等支援機関」（認定支援機関）としての認定を受けました

●主な取組み結果

中小企業経営力強化支援法は、中小企業の経営課題が多様化・複雑化している現状を踏まえ、金融機関、既存の中小企業支援者等の財務及び会計等の専門的知識を有する者による支援事業を通じ、課題解決の鍵を握る事業計画の策定等を行い、中小企業の経営力を強化することを目的とするものです。

具体的には、本法では支援事業者の認定を行い専門性の高い支援事業を実現し、あわせて信用保証料の引下げ施策などのバックアップにより中小企業を支援するものです。

当行では本部・各支店86ヶ所を窓口として法の趣旨に基づき経営革新等支援業務を行ってまいります。

■「総合特区」への協力について

当行では、政府の「新成長戦略」の国家戦略プロジェクトの一つとして推進されている「総合特区」について、当行営業エリア内の下記3特区についてメンバーとして参画し、各種施策において協力しています。

●主な取組み結果

- ①香川県の「かがわ医療福祉総合特区」は、遠隔医療システムを活用した県内全域の医療水準の向上や島しょ部・へき地での医療の確保などが目的とするものです。
- ②愛媛県の「西条農業革新都市総合特区」は、企業と地域農業者が連携した新しい農業ビジネスモデルを確立し、企業ネットワークを活用した都市圏への販路開拓、加工施設の整備など食関連産業の集積、先進機器を導入した効率的農業の実現、土地改良区による小水力発電の導入などを目指すものです。
- ③香川県の「中心市街地と田園地域が連携する高松コンパクト・エコシティ特区」は、人口減少、少子・高齢化などの問題に対応するため、中心市街地の再生のノウハウを郊外田園地域に展開し、都市全体の活性化を実現しようとするものです。

1.顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

成長段階における支援への取組み・業種再生や業種転換に対する支援

■コンサルティング機能の発揮に向けた経営相談体制の整備

当行では、コンサルティング機能の発揮に向け、外部専門家等を活用した相談体制の整備を行っています。併せて、経済産業省の施策である「中小企業支援ネットワーク強化事業」などを活用し、中小企業が抱える経営課題の解決に取り組んでいます。

●主な取組み結果

(1) 中小企業診断士協会との「経営相談会」の開催

当行では、平成23年7月に、一般社団法人香川県中小企業診断士協会と経営コンサルティング業務に関しての委託契約を締結し、以後共同で「経営相談会」を開催しています。本相談会は、お取引先が経営相談を受けられる機会を無料で提供するものです。

平成24年度中は香川県内7ヶ店と高知支店において合計16社が中小企業診断士との面談を実施し、課題解決に向けた取組みを実施しました。

(2) T K C四国会との提携による支援

当行では、平成23年7月に、T K C四国会の会員税理士・公認会計士を通じて提供する「T K C経営改善計画策定支援サービス」等に関して、覚書を締結しました。

T K C四国会と連携してセミナーや相談会、経営改善計画策定支援など必要なサービスを提供し、お取引先への経営支援を実施します。

(3) 「建設企業のための経営戦略アドバイザー事業」に係るパートナー協定の締結

当行では、平成23年9月、国土交通省と「建設企業のための経営戦略アドバイザー事業」に係るパートナー協定を締結し、以降パートナー機関として同事業を活用し、建設企業の支援を行っています。

同事業は、建設企業の新事業展開、事業承継、内部管理の効率化、企業再編・廃業、経営革新など、経営上の課題に対して、各地域の「経営戦略相談窓口」で、建設業に精通した中小企業診断士、公認会計士等の専門家よりアドバイスを受けることができるものです。

1.顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

業種再生や業種転換に対する支援

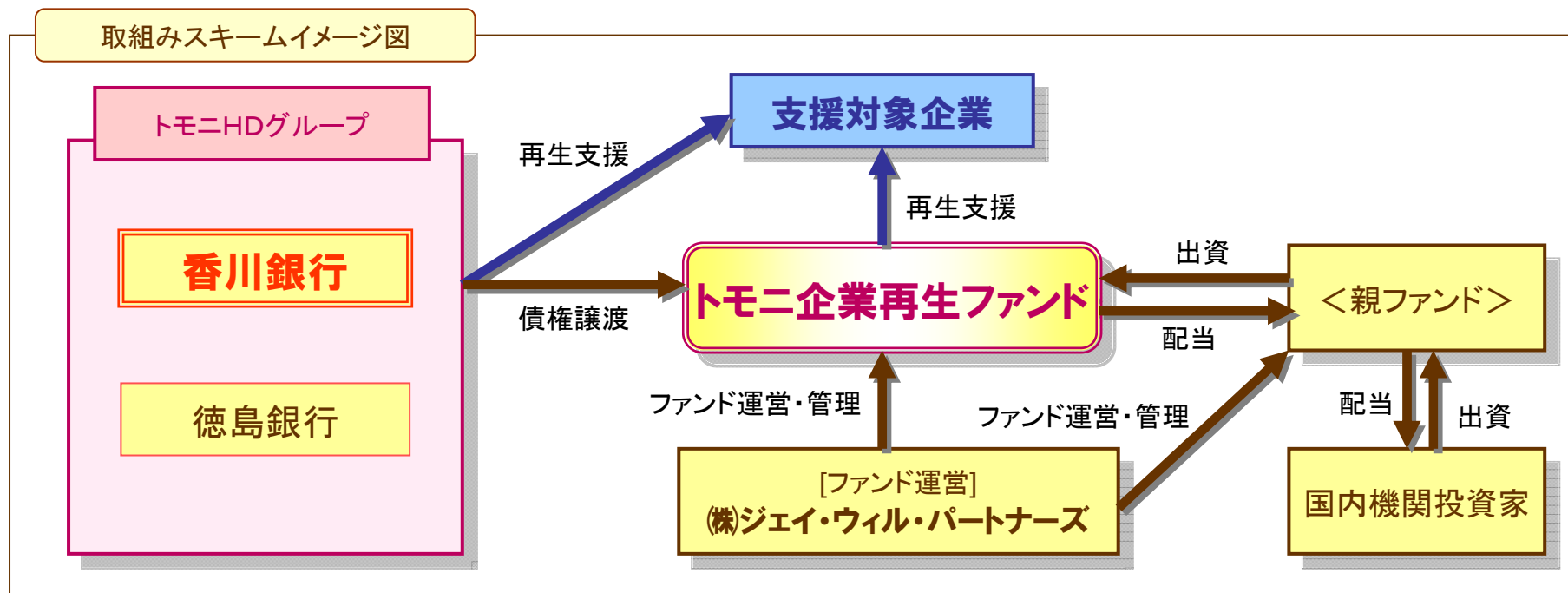
■「企業再生ファンド」を活用した地域企業再生スキームの取組み

当行では、お取引先企業の再生に向けた支援を強化するため、トモニHDグループ共同で、企業再生ファンド「トモニ企業再生ファンド」を活用した地域企業再生スキームを創設しています。

●主な取組み結果

本取組みは、お取引先企業のうち過剰債務への抜本的な対策や事業の再構築を必要としている先に対し、専門家のノウハウを結集したファンドを活用し、再生支援を行うものです。

ファンドは、地方企業の再生に実績のある運営会社、株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズにより運営されます。



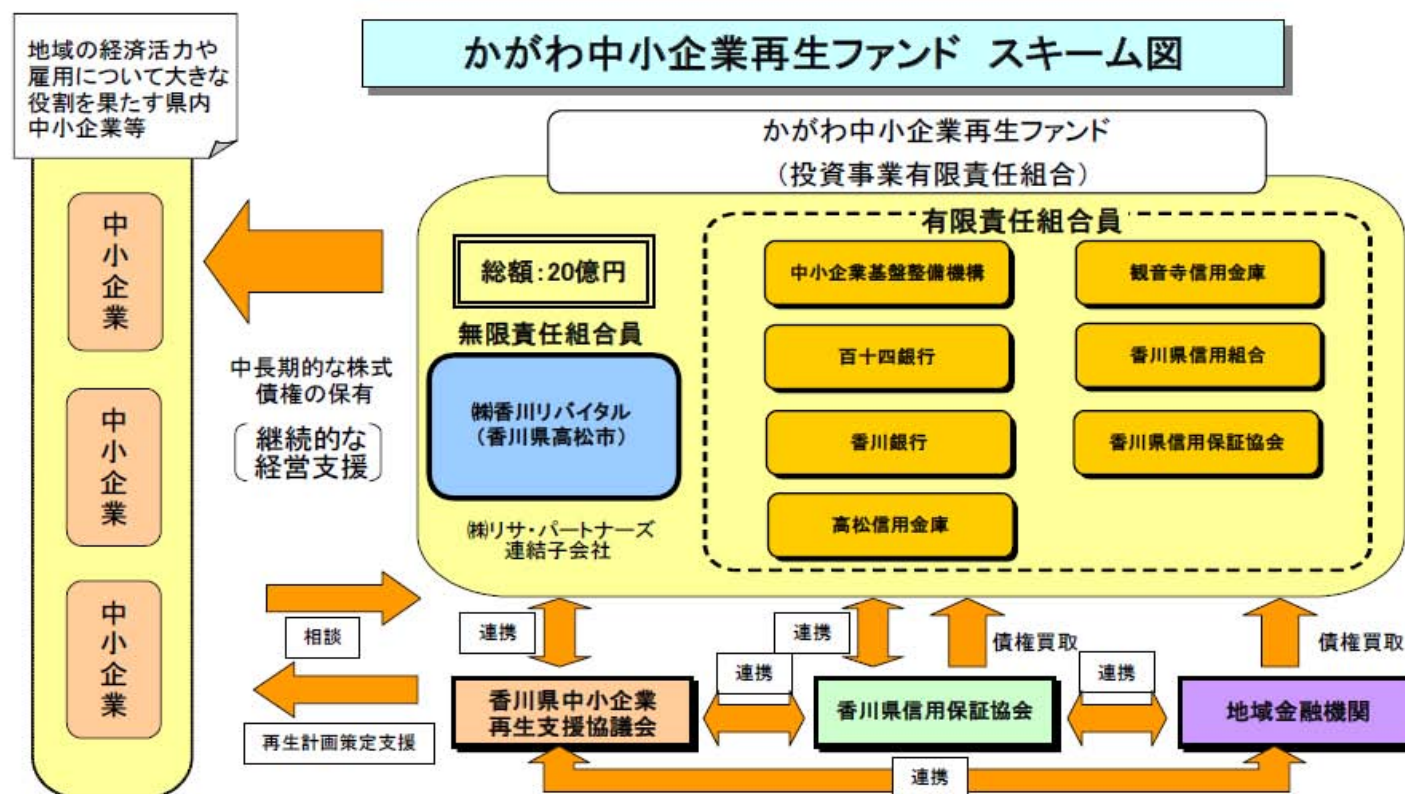
1.顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

業種再生や業種転換に対する支援

■香川県における官民一体型中小企業再生ファンドの組成について

当行は、香川県内の中小企業の再生支援と地域経済活性化や雇用維持の取組みの一環として、「かがわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合」の組成に参加しました。

本ファンドは中小企業基盤整備機構の制度に基づき、同機構、香川県内5金融機関および香川県信用保証協会と協同で組成し、主に香川県内の中小企業の再生を支援する「官民一体型中小企業再生ファンド」です。



1.顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

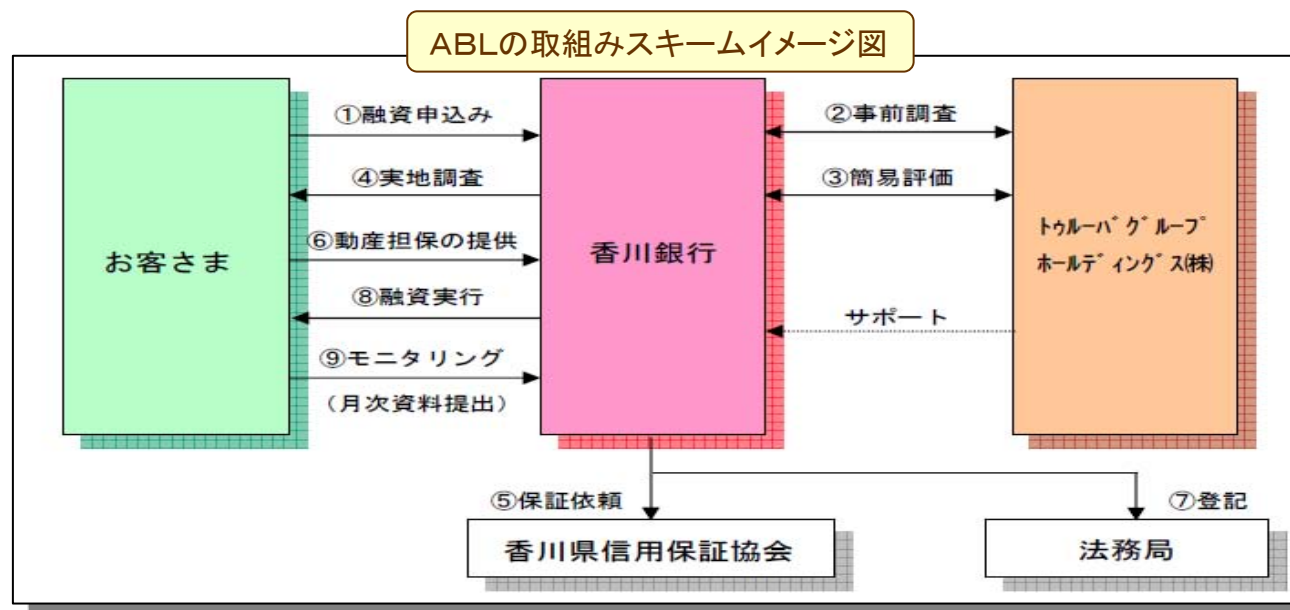
担保・保証に過度に依存しない融資等への取組み

■動産担保融資（ABL）・資本性借入金（DDS）への取組み

当行では、平成24年2月より、香川県信用保証協会の流動資産担保融資保証制度（ABL保証）を活用し、新たな動産担保融資スキームとして「棚卸資産担保融資」の取扱いを香川県内の営業店において開始いたしました。本件は、当行が業務提携しているトゥルーバグループホールディングス株式会社（以下「トゥルーバ社」）が提供する動産担保の「簡易評価サービス」を活用することにより、これまでABLの課題とされていた動産評価コストの引下げを実現したものです。

また、トゥルーバ社との評価分野での連携により、動産担保に関する評価の妥当性向上や管理の高度化が実現され、お取引先の多様な資金調達に対応できるものと考えられます。平成24年度中には、1件の取組み実績となりました。

また企業の借入金を資本とみなすことができ、バランスシートの改善につながる「資本性借入金」（DDS）を活用した融資対応については、24年度中に1件取組みました。



1.顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

担保・保証に過度に依存しない融資等への取組み

■「トモニ成長戦略ファンド」への取組み

当行では、平成22年8月より、日本銀行の「成長基盤強化を支援するための資金供給」制度を活用した「トモニ成長戦略ファンド」を活用し、成長戦略分野での成長を目指すお取引先の資金需要にお応えしています。

●主な取組み結果

・平成24年度中の取組み実績

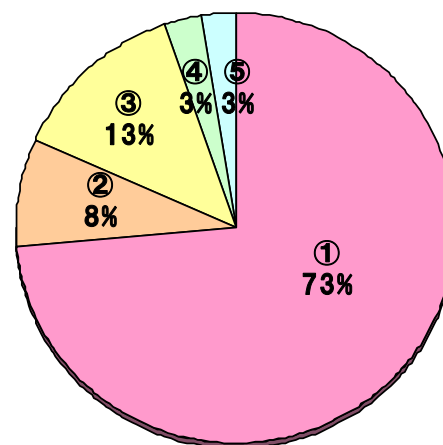
融資実行件数 38件

融資実行金額 3,204百万円

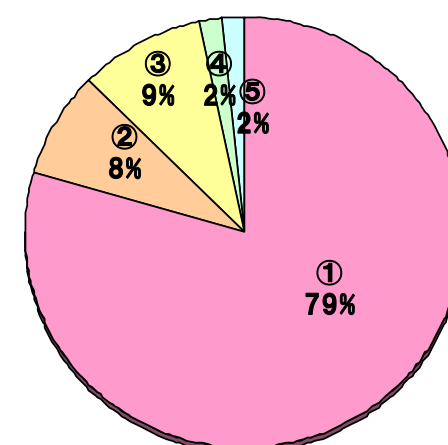
・当行取組み事業分野

- ①医療・介護・保育・育児関連事業
- ②農林水産業、農商工連携事業
- ③社会インフラ・環境・エネルギー事業
- ④起業、観光事業、地域・都市再生事業、雇用支援・人材育成事業
- ⑤造船・海運関連事業

【取組事業分野別の件数割合】



【取組事業分野別の金額割合】



■私募債への取組み

当行では、お取引先の特性を活かした資金供給手法の一つとして、私募債の受託を積極的に行っています。

●主な取組み結果

平成24年度中の引き受け実績は、12件、1,450百万円となりました。

今後とも、不動産担保に依存しない資金調達手法の支援として、積極的な対応を図ってまいります。

1.顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

成長段階における支援への取り組み

■ビジネスマッチングなどを活用した企業支援への取り組み

当行では、ビジネスマッチングなどの手法を活用し、ミニ商談会の開催や、外部機関との連携による経営課題解決支援、アンテナショップ「徳島・香川トモニ市場」の活用によるお取引先のPR・販路拡大支援につながる取り組みを行っています。

●主な取り組み結果

(1) トモニmini商談会の開催

トモニmini商談会は、バイヤーをお招きし面談を設定する小さな商談会で、平成24年度中には、3回開催しました。

①第1回：百貨店「井筒屋」

平成24年9月に、北九州の百貨店「井筒屋」のカatalog通信販売ご担当者様をお招きし、お取引先8社と面談を実施しました。

四国の物産の九州での取り扱いはまだまだ少ないため、カatalog通販への採用により、九州での知名度アップ、売上拡大につながるものと考えられます。

②第2回：四国ショップ88

平成25年3月に、JR高松駅近隣で四国の物産を販売する「四国ショップ88」の仕入ご担当者とお取引先5社が面談を実施しました。当該店舗は「瀬戸内国際芸術祭2013」の交通の要所にあり、全国から多数の観光客の来店が見込まれることから、お取引先の商品が全国に広まるものと見込まれ、売上拡大につながるものと考えられます。

③第3回：味珍味（香港）有限公司

平成25年3月に、香港より味珍味（香港）有限公司をお招きし、お取引先8社が面談を実施しました。お取引先の海外展開・輸出への足掛かりになるものと考えられます。



1.顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

成長段階における支援への取り組み

(2) 商談会等の共同開催

①地方発！『食の魅力発見』プロジェクト2012への参加

第二地方銀行25行の主催により、平成24年7月、東京において、地方に埋もれがちな「食」に関する名品・特産品を全国に広く流通させることを目的として、マッチングフェアを開催し、当行のお取引先2社も出展しました。

②香川県食品商談会の共同開催

香川県、かがわ産業支援財団及び当行を含む県内金融機関の共催で、平成24年9月、香川県内食品関連企業と百貨店、スーパー等のバイヤーによる商談会が開催され、当行お取引先もセラー及びバイヤーとして参加しました。

(3) お取引先商品PRへの取り組み

当行では、お取引先の商品を多様な場面で活用し、PR・販路拡大支援を行っています。

具体的には、平成24年4月からの懸賞品付き特別金利預金「トモニHD定期預金」での抽選プレゼント商品「選べるギフト」、株主総会でのご参加記念品、地区交流会記念品などへのお取引先商品の採用や香川ニュービジネスクラブでの大規模イベント時の商品PR展示など、積極的な取り組みによりPR支援を行っています。



1.顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

成長段階における支援への取り組み

■「徳島・香川トモニ市場～ふるさと物産館～」の取り組み

当行では、ネーミングライツを活用したスキームにより、平成22年10月より、東京ＪＲ有楽町駅前の東京交通会館１階にアンテナショップ「徳島・香川トモニ市場～ふるさと物産館～」をオープンしています。

引き続きお取引先の東京でのＰＲ及びビジネスマッチング拠点として、また、香川県、徳島県の地域情報発信拠点として活用されています。

●主な取り組み結果

（１）アンテナショップの売上

平成24年度中は、売上高では約74百万円、売上個数では約22万個となり、安定した売上となりました。

百貨店やアンテナショップ関連イベントへの出店なども実施し、地域産品のＰＲ・販売支援を行っています。

引き続き、お取引先にマーケティング拠点としてご活用いただいています。

■平成24年度トモニ市場売上実績

売上高	7,418万円
売上個数	220,219個
レジ通過人数	74,314人
平均商品単価	336.8円
平均客単価	998.2円



（２）ＰＲ活動・情報発信拠点としての活用

平成24年10月には、香川県、徳島県、三豊市のご協力により、トモニ市場のある東京交通会館１階にて、トモニ市場２周年記念マルシェ「秋の大収穫祭」を開催しました。

他にも、観光ガイド、イベント情報の配布など地域情報の発信拠点として活用しています。

1.顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

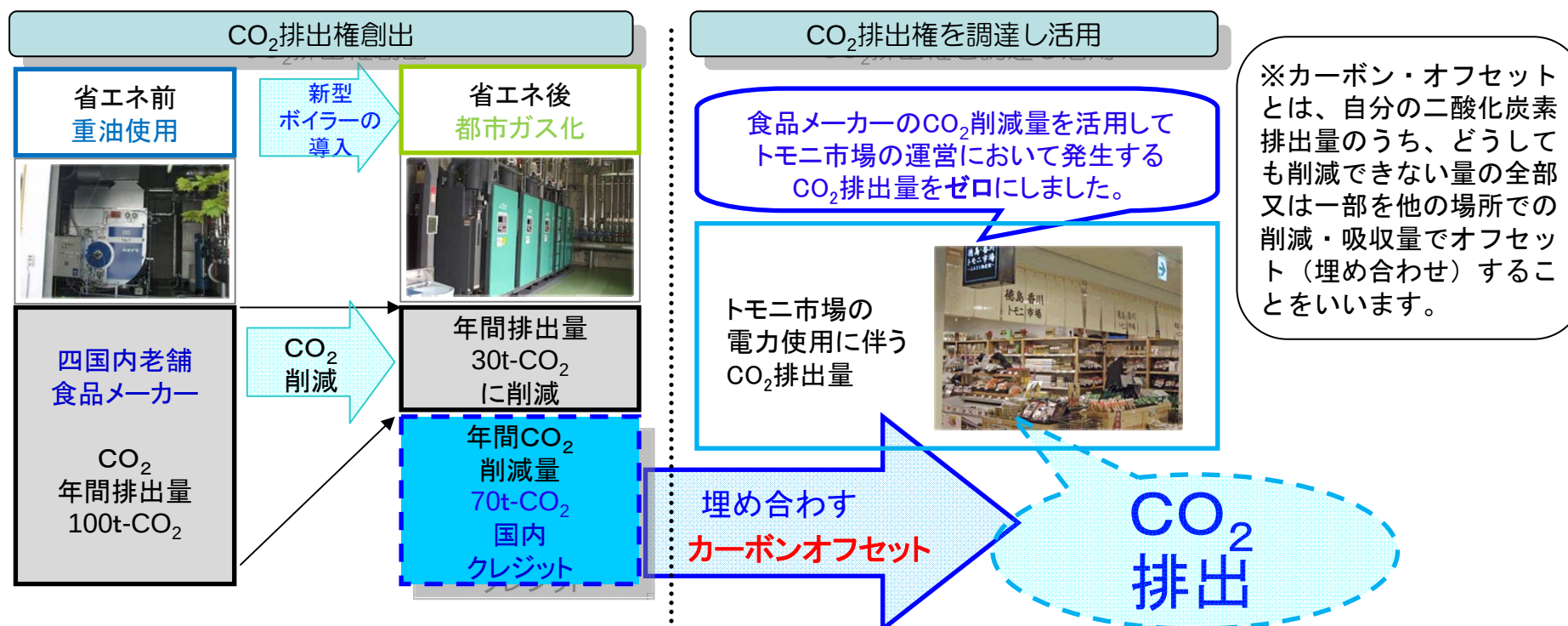
成長段階における支援への取り組み

(3) カーボン・オフセットの取り組み

トモニ市場開設2周年記念及び環境への取り組み強化の観点から、カーボン・オフセットを実施しました。

具体的には、当社グループ及びトモニ市場の運営を行う銀座農園株式会社が、開設以降2年間に同ショップで使用した電力に係るCO₂排出量18t-CO₂について、四国内の老舗食品メーカーが削減した同量の排出権を調達し、埋め合わせるカーボン・オフセットを実施しました。

首都圏で四国の産品を販売することにより発生したCO₂を、四国の食品メーカーの省エネ活動によるCO₂削減量「国内クレジット」でカーボン・オフセットするのは、全国でも珍しい事例となりました。



1.顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

成長段階における支援への取り組み

■産学連携への取り組み

当行では産学連携推進のために、地元香川大学、香川高等専門学校と提携を行っています。その連携の一環として、各種の取り組みを実施しています。

●主な取り組み結果

①学生による会社見学会の実施

平成25年2月には、香川高専の学生による当行お取引先への会社見学会を実施しました。

グループ毎に製造工程などを見学し、ご担当の方から機械の持つ役割や技術について丁寧に説明していただきました。また、当社の香川高専卒業生より社会人としてのお話や就職する時のアドバイスなどもいただき、学生にとっては得るものの多い機会となったようです。

人材確保等に悩む地域企業と学生への就職支援の観点から今後も継続して行きたいと考えています。



②トモニ市場を活用した地域振興への取り組み

平成24年11月には、当行グループの支援によるアンテナショップ「徳島・香川トモニ市場」のある東京交通会館にて「マルシェ」を開催しました。

香川高専と共同で、詫間キャンパスのある三豊市の観光地や特産品紹介を行いました。詫間キャンパスからは、お茶サービスロボット「みっちゃん」が三豊市高瀬町のおいしい冷茶をお接待し、三豊市のPR・地域振興につながったものと考えられます。



③金融教育に関する講演の実施

平成25年2月には、香川高専との連携事業の一環として、当行行員を講師とした金融や銀行の仕組みについての講演を実施しました。将来必要となる金融や経営知識など、金融教育への支援として、またCSR活動の一環として、今後とも継続して行きたいと考えています。

1.顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

成長段階における支援への取り組み

■香川ニュービジネスクラブを通じた経営情報提供への取り組み

お取引先企業の異業種交流組織「香川ニュービジネスクラブ（KNBC）」を運営しています。

このKNBCを通じて、各種セミナー・研修会の開催、交流会などの実施や経営情報の提供を行い、企業支援、ビジネスマッチング支援などを実施しています。

●主な取り組み結果

（１）企業経営セミナー等の開催

お取引先に対する経営情報提供の一環として、各種セミナー等を開催しています。平成24年度については、企業経営セミナーとして11回、新入社員や営業職向けなど受講対象者を絞った研修会を全4回実施し、延385名にご参加いただきました。

実施日程	企業経営セミナー実施テーマ
平成24年4月	捨てさせない！広告・チラシの作成術
平成24年5月	小心者でも“獲れる”実践的営業法
平成24年6月	「増加する問題社員への対応事例」入門講座
平成24年8月	業績を上げるための『名刺力』アップセミナー
平成24年9月	電話対応マナー“実践”レベルアップ講座
平成24年10月	お客さまがどんどん集まるコミュニケーション集客術
平成24年11月	拍子抜けするほど簡単な賃金制度、退職金制度の見直し方
平成24年12月	大手に負けない！絆を活かしたフェイスブック活用術
平成25年2月	企業の労務管理における影響と実務対応
平成25年2月	コストダウン＆時間効率化を目指す企業のためのタブレット活用セミナー
平成25年3月	全社的コストダウンによる利益拡大法

実施日程	研修会実施テーマ
平成24年4月	新入社員研修
平成24年5月	営業強化セミナー
平成24年6月	管理職強化セミナー
平成24年8月	若手社員セミナー



1.顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

成長段階における支援への取り組み

(2) 各種経営情報の提供

KNBCを通じて、コンサルティング会社との提携による経営情報レポートやビジネスフォームの提供、月刊誌や実務情報冊子による経営情報の提供を行いました。



(3) 交流会の開催

お取引先相互の交流を目的として、平成24年7～8月にかけて、当行の営業エリアを7地区に分け地区毎に、また、平成25年1月には全地区を集めて大規模な講演会と併せて高松市において交流会を開催しました。

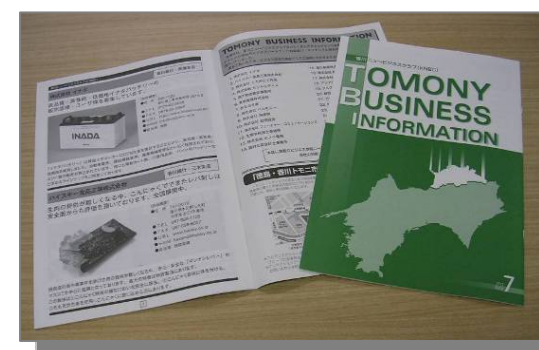


(4) ビジネスマッチング支援への取り組み

昨年度に引き続き、徳島銀行の運営する異業種交流組織「とくぎんサクセスクラブ」と共同で、お取引先のビジネスマッチング支援及び会員企業のPRを目的とした冊子「TOMONY Business Information」を、平成24年7月と平成25年1月の2回発行しました。

それぞれ10,000部を発行し、お取引先や銀行窓口などで配布しました。

経営統合によるトモニホールディングスの幅広いネットワークにおいて、ビジネスニーズを相互に交換することで、PR及びビジネスマッチングを促進し、お取引先の売り上げ拡大に貢献することを目的としているものです。



2.地域の面的再生への積極的な参画

地域活性化につながる取組みへの支援

■松山市における中心市街地活性化事業への取組み

当行松山支店が、松山市「松山中心市街地再開発」の計画地区内となったことを機に、中心市街地の活性化を目的として、松山市、大街道商店街等と共同で再開発事業を実施しました。

●主な取組み結果

松山市では中心市街地活性化を図るため「松山中心市街地活性化基本計画」を策定し、各種再生事業を行っています。

今回、当行松山支店が中心市街地再開発の計画地区内となったことを機に、当行を中心に整備組合を組織し、隣接地を含めた一体的な開発プロジェクトとして、平成25年3月、当行店舗と立体駐車場「お城下パーキング二番町」の共同ビルをオープンしました。

このプロジェクトは、大型の自走式立体駐車場及び駐輪場の整備を行うことによって、「駐車場不足により郊外店へ客が流れる」「放置自転車が多く歩行のじゃまになっている」など長年の懸案事項を改善し、来街者を増やし、近隣商店街のにぎわい創出にも寄与できるものと考えています。

【事業概要】

事業名	二番町三丁目南地区優良建築物等整備事業
場 所	愛媛県松山市二番町三丁目6番地
名 称	お城下パーキング二番町
規 模	敷地・約1,805㎡、建物・約6,606㎡ 鉄骨鉄筋コンクリート造5階建店舗および立体駐車場
駐車台数	自動車207台、自転車121台、原付70台

【お城下パーキング二番町】



3.地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

地域活性化につながる多様なサービスの提供

■CSR（企業の社会的責任）への取り組み

当行では、CSRの一環として各種施策に取り組んでいます。

●主な取り組み結果

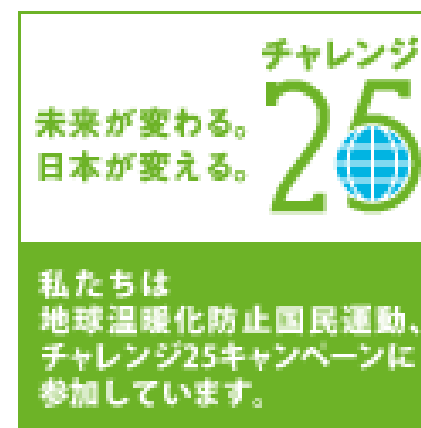
（１）環境への取り組み

①「チャレンジ25キャンペーン」への取り組み

政府が展開している温室効果ガス削減のための国民的運動「チャレンジ25キャンペーン」に参加し、地球温暖化問題に積極的に取り組んでいます。

また、環境省が地球温暖化防止対策の一環として実施している「CO₂削減・ライトダウンキャンペーン」の趣旨に賛同し、夏至の日の6月21日には、本部および全支店において建物内の照明設備を19時以降消灯するとともに、役職員の家庭にも消灯を呼びかけました。

引き続き「クールビズ」や「屋上緑化」をはじめとする省エネ活動を実施するなど、地球温暖化対策に積極的に取り組み、「環境にやさしい銀行」として、地域の皆さまとともに環境保全に努めてまいります。



②環境に配慮した金融商品・サービスの提供

環境にやさしい低公害車の購入資金への対応商品として、かがわの環ローン「オート」を取扱っております。本商品は国土交通省が認定する低排出ガス車のうち、75%低減レベルを達成した車やハイブリッドカーの購入に対し、通常のオートローンより低金利を適用するものです。

3.地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

地域活性化につながる多様なサービスの提供

(2) 店舗環境の整備

当行では、順次店舗のリニューアルを行っております。店舗づくりにおいては、環境に配慮しつつ、バリアフリーやユニバーサルデザインを取り入れ、お客さまにとって安全で快適な空間を目指しております。

平成24年5月には木太支店、平成25年1月には本店営業部がリニューアルオープンしました。

◆店舗設備における対応

新しいタイプの店舗例として、本店営業部ではロビーにユニバーサルデザインのソファを採用しております。

また座式記帳台や車椅子、画面の大きなタッチパネル発券機を配置し、A T Mコーナーには点字ブロック、サービステーブルを設置するなど、バリアフリー化に努めております。



◆視覚障がい者対応A T Mの設置

目の不自由なお客さまでも操作が可能な「視覚障がい者対応A T M」について、順次設置を拡大しております。

平成25年3月末の設置台数は108か所127台となっております。

3.地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

地域活性化につながる多様なサービスの提供

(3) 災害への備え

◆事業継続体制の整備

大地震など大規模災害が発生した場合においても、金融機関は金融システム機能の維持のための必要最低限の業務の継続が求められます。当行では、事業継続計画（BCP）を策定し、継続的に見直しを行うことで危機事象に備えております。

平成24年7月には、今後発生が予測される南海地震に備え、全行一斉のBCP訓練を実施しました。営業店での現金の手払い訓練と並行して、役員や主要関連部は、緊急対策本部の設置訓練を行いました。



◆安否確認システムの活用

当行では、災害発生時の一斉メール配信により職員・家族の安否や店舗の被災確認を行う安否確認システムを導入しております。平成24年度は、当システムを利用した報告訓練を6回実施しました。

(4) 社会貢献・社会福祉活動

◆金融経済教育への取り組み

次世代を担う子どもたちを対象に、平成24年12月に本店ビルで「冬休み親子教室」を開催しました。

参加いただいた18組の親子には、1億円重さ体験などを交えながらお金と金融のしくみについて学んでいただきました。



3.地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

地域活性化につながる多様なサービスの提供

◆女子ハンドボール部「香川銀行チームハンド」の活動

平成24年8月に開催されたジャパンオープンハンドボールトーナメントで自らの大会記録を更新する6連覇を達成し、同年10月には香川県代表としてぎふ清流国体に出場、5位に入賞しました。

また、平成25年2月には高松市スポーツ振興事業団主催の「小学生ハンドボール教室」に指導者として参加するなど、競技の普及・技術向上支援を積極的に行っております。



◆公益信託香川銀行高齢者生涯学習振興基金

高齢者教育の発展・向上に寄与することを目的として設立した当基金により、平成24年度も10団体に計200万円の助成を行いました。平成5年の設立以来、141の団体および個人に対して行った助成累計は、2,055万円となりました。

◆「銀行の日」感謝月間の取組み

7月の「銀行の日」感謝月間には、平成24年度も役職員が地域への日頃の感謝の気持ちを込め、清掃活動を行いました。

また本店ビル前に献血バスに出張いただき、約20名の行員が400mlの献血を実施しました。



3.地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

地域活性化につながる多様なサービスの提供

◆かがわ海外交流財団

国際社会に通用する人材を育成するべく、当財団では毎年オーストラリア・タスマニア州へ香川県内在校の高校生を派遣しており、これまで22回の派遣事業で、高校生114名・引率者42名・計156名を派遣しております。

また平成24年12月には、タスマニア州からの高校生香川訪問団を招致しました。



◆香川オリーブ少年少女合唱団

子どもたちの健全な育成を願って結成された当合唱団は、指導経験豊かな先生のもと、地元で開催されるさまざまなイベントに出演しております。

平成24年度も、高松市立図書館開館20周年記念コンサートへの出演や大阪フィルハーモニー交響楽団との共演など、歌う喜びを仲間たちと分かち合う多くの素晴らしい機会を得ることができました。

◆香川銀行よろず教育相談コーナー

地元高校の元校長先生が、学校・幼児・生涯教育に関するご相談にお応えし、問題解決の参考にしていただいております。

平成24年度は、78件のご相談にお応えしました。

3.地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

地域活性化につながる多様なサービスの提供

◆ 70周年記念行事

当行は、平成25年2月1日で創立70周年を迎えました。

お客さま、地域のみなさまの70年の長きにわたるご愛顧、ご支援に感謝し、『地域とともにこれからも』をスローガンに掲げ、平成24年10月1日から平成25年9月30日までの1年間、各種記念行事を実施しております。



●全役職員による「かがわ70(ななまる)貢献活動」

期間中、全役職員が一つ以上の地域貢献活動を実施します。地域イベントやボランティア活動に参加するほか、各種ロビー展を行っております。



管理本部/100名による一斉清掃活動



三島支店/
新春やまじこマラソン運営ボランティア

●70周年記念講演会の開催

平成25年1月25日、直木賞作家の五木寛之氏をお招きして「いまを生きる」というテーマでご講演いただきました。

●70周年記念時計塔の設置

多くの通勤、通学者が行きかう交差点に面した当行本店ビルの敷地内に、平成25年2月1日、ソーラー時計塔を設置しました。時計塔は高さ3.9メートル、オリーブの木が花開くようすをイメージしたものです。



3.地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

地域活性化につながる多様なサービスの提供

- 「ヨガで楽しむ心と体の健康セミナー」の開催

平成25年2月から当行の営業エリアの5つの地域で順次ヨガセミナーを開催しております。長年、ヨガの普及に尽力されている当行能力開発研究所所長の倉本英雄氏が講師を務め、簡単なヨガ実技も交えた内容となっております。



- 「6時間リレーマラソン」への特別協賛

平成25年3月3日に開催された「香川銀行70周年記念6時間リレーマラソン」に特別協賛しました。当日は職員が大会運営にボランティアとして参加したほか、当行グループの役職員有志12チームが競技に参加し、大会を盛り上げました。

- 「近県小学生ハンドボール大会」への特別協賛

当行は本大会に香川銀行チームハンドの監督、選手らを運営スタッフとして派遣し、平成22年からはプレゼンティングスポンサーとして特別協賛しております。平成25年3月には、44チーム約800人の小学生の参加があり、当行創立70周年の記念企画として大会風景の写真展示や、餅つきイベントを実施しました。

